

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DKK Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 忠登 史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 高山 利久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 高山 利久

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪支店
(大阪府吹田市豊津町2番30号)
電気興業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目4番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	13,185	12,529	31,817
経常損失 () (百万円)	906	1,037	1,219
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (百万円)	637	811	1,181
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	319	189	841
純資産額 (百万円)	43,741	40,462	41,801
総資産額 (百万円)	56,040	52,175	55,134
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	56.69	79.92	107.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	76.6	74.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	869	6	870
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	779	1,684	497
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,345	2,086	976
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	16,082	10,646	14,253

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	18.70	33.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、2023年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社として株式会社ディーケーシーを消滅会社とする吸収合併を行うとともに、高周波工業株式会社を吸収分割消滅会社としてコイル関連事業及び熱処理受託加工事業をデンコーテクノヒート株式会社に承継する吸収分割を行い、同日、当社を存続会社として高周波工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

また、当第2四半期連結会計期間において、2023年9月29日付で株式会社サイバーコアの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。加えて、同社の子会社であるCyber Core Vietnam Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。なお、2023年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間では、当社グループは、当社及び子会社14社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動規制の緩和により国内需要を中心に緩やかに回復しており、高水準の企業収益を背景として設備投資も好調を維持しております。一方で、海外経済の減速に加え商品市況の上昇や円安に伴う資材価格の高騰が継続しており、消費に一部弱い動きが見られるなどリスク要因も複数あることから、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移动通信関連分野では、顧客の設備投資計画の見直しにより5G設備需要が前期から継続して停滞・先送りになっております。固定無線関連分野では、防災行政無線の需要に回復傾向が見られておりますが、放送関連分野においては放送事業者による設備更新需要が依然として停滞しております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要に回復の兆しが見られますが、その基調は未だ緩やかなものとなっております。なお、いずれの事業分野においても、エネルギー及び部品等の価格高騰や、人件費の高騰といった原価上昇要因が、依然として影響を及ぼしております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比28.3%減の139億5千6百万円となり、売上高は前年同期比5.0%減の125億2千9百万円となりました。

利益の面では、営業損失は11億6千3百万円（前第2四半期連結累計期間は11億9千2百万円の営業損失）、経常損失は10億3千7百万円（前第2四半期連結累計期間は9億6百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、8億1千1百万円（前第2四半期連結累計期間は6億3千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（電気通信関連事業）

当事業では、移动通信関連分野においては、移动通信事業者による設備投資が依然として全般的に抑制されており、5G設備投資需要についても停滞・先送りとなっております。固定無線関連分野では、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線の需要が、緊急防災・減災事業債の期限延長の影響等により回復傾向が見られており、また、防衛関連の需要も増加傾向が見られております。放送関連分野においては、放送事業者によるメンテナンス需要は改善傾向にありますがデジタル放送設備の更新需要は依然として先送りとなっております。ソリューション関連分野においては、他社との協業による当社技術とのシナジーを活用した新たな需要の開拓を進めております。また、ソリューション事業の早期確立に向け、2023年9月29日に株式会社サイバーコアの株式を取得し子会社といたしました。当社が培ってきた無線通信技術及び様々なカメラを中心としたセンシング技術と、株式会社サイバーコアが培ってきた画像AI技術やセンシングAI技術をかけ合わせることで、両社の強みを活かしたソリューションビジネスをより効率的且つ精力的に構築してまいります。その他分野としては、屋外建築鉄骨や鋼構造物の表面処理需要の継続的な確保に加え、LED航空障害灯や燃料電池といった環境負荷の低い製品において、積極的に需要開拓を進めております。

このような事業環境のもと、当事業分野では需要の取り込みと生産性の向上を積極的に図ってまいりましたが、部品等の長納期化による影響や原材料費等の高騰が、依然として続いております。

その結果、受注高は前年同期比29.8%減の96億9千2百万円、売上高は前年同期比12.2%減の80億3千4百万円となりました。また、セグメント損失（営業損失）につきましては、2億9千1百万円（前第2四半期連結累計期間は3億8千7百万円のセグメント損失）となりました。

（高周波関連事業）

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置分野においては、自動車関連業界における設備投資需要は回復傾向にあり、また、世界的な半導体不足や部品等の長納期化による影響も徐々に改善の兆しが見えてきております。熱処理受託加工分野においても、自動車メーカー各社の生産調整の解消から、需要は回復傾向にありますが、エネルギーコストの高騰による原価上昇要因は依然として継続しております。高周波新領域関連分野においては、過熱水蒸気装置を用いた食品や廃棄物の処理における需要の創出を進めるため、過熱水蒸気技術の高度化、製品化

に向けた周辺技術の検証を進めております。従来取引のなかった様々な機関や企業と実証実験を積み重ね、課題の検証、データ・ノウハウの蓄積を図っており、新たな事業領域の開拓に向けて着実に取り組みを進めております。

このような事業環境のもと、当事業分野においても原材料費やエネルギーコスト等の高騰による原価上昇要因が発生しておりますが、生産性の向上や販売価格の見直しによる利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比24.6%減の42億6千4百万円、売上高は前年同期比11.5%増の44億5千1百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比20.6%減の4億6千2百万円となりました。

（その他）

その他事業は、土地・事務所等の子会社等への賃貸を行う設備貸付事業並びに売電事業であります。売上高については前年同期比10.2%減の1億3千8百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比8.6%減の7千万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億5千8百万円減少し521億7千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ70億5百万円減少し336億5千6百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が6億5千5百万円、その他に含まれる預け金が3億5千1百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が47億5千4百万円、受取手形を含む売掛債権が34億2千6百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40億4千7百万円増加し185億1千9百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が3億7千4百万円、のれんが13億9千7百万円、投資有価証券が9億6千1百万円、長期預金が10億円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億8百万円減少し75億5千9百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が13億3千4百万円、契約負債が2億4千4百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し41億5千4百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が5千5百万円増加したものの、退職給付に係る負債が2千8百万円、リース債務が1千8百万円、その他に含まれる長期未払金が1千5百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億3千9百万円減少し404億6千2百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が6億6千6百万円、為替換算調整勘定が3億6千1百万円それぞれ増加した一方で、利益剰余金が11億2千8百万円減少、自己株式の取得により自己株式が11億3千6百万円増加し純資産が減少したこと等が挙げられます。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ36億7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には106億4千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6百万円（前年同期は8億6千9百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上10億3千7百万円、仕入債務の増減額14億1百万円等の減少要因に対し、売上債権の増減額35億5千4百万円等の増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億8千4百万円（前年同期は7億7千9百万円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億5千万円、有形及び無形固定資産の取得による支出8億7千7百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億8千6百万円（前年同期は23億4千5百万円の獲得）となりました。これは主に自己株式の取得による支出11億4千7百万円、自己株式取得のための預託金の増減額3億5千1百万円、配当金の支払額3億1千6百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億1千8百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,100,000	12,100,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	12,100,000	12,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	12,100,000	-	8,774	-	9,677

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	958	9.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	444	4.42
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	426	4.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	372	3.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	362	3.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	3.50
電気興業取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	350	3.49
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	308	3.06
電気興業従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	265	2.64
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	231	2.30
計	-	4,072	40.53

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 421千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 188千株

- 2 2021年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が、2021年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	372	2.64
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	283	2.01
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	147	1.05

- 3 2021年10月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドが、2021年10月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイブルズ・コーポレート・サービス・リミテッド	1,050	7.45

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,053,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,994,700	99,947	-
単元未満株式	普通株式 51,400	-	-
発行済株式総数	12,100,000	-	-
総株主の議決権	-	99,947	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社が導入した「役員向け株式交付信託」の信託口が所有する当社株式74千株は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,053,900	-	2,053,900	16.97
計	-	2,053,900	-	2,053,900	16.97

(注) 「自己名義所有株式数」欄の普通株式には、当社が導入した「役員向け株式交付信託」の信託口が所有する当社株式74千株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,759	15,004
受取手形	419	3,415
電子記録債権	1,537	3,795
完成工事未収入金	5,108	1,441
売掛金	3,175	3,331
契約資産	3,715	3,546
未成工事支出金	17	106
その他の棚卸資産	1,572	1,628
その他	1,211	1,732
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	40,662	33,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,179	11,164
機械装置及び運搬具	9,799	10,224
工具、器具及び備品	7,475	7,357
土地	2,251	2,256
リース資産	268	249
建設仮勘定	169	124
減価償却累計額	24,614	24,474
有形固定資産合計	6,529	6,903
無形固定資産		
のれん	-	1,397
その他	598	545
無形固定資産合計	598	1,942
投資その他の資産		
投資有価証券	4,549	5,510
長期貸付金	1	2
退職給付に係る資産	831	821
長期預金	-	1,000
繰延税金資産	886	1,020
その他	1,123	1,365
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	7,344	9,672
固定資産合計	14,472	18,519
資産合計	55,134	52,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,045	3,271
短期借入金	2,200	2,360
1年内返済予定の長期借入金	90	241
リース債務	48	43
未払法人税等	116	109
契約負債	728	483
完成工事補償引当金	18	17
製品保証引当金	83	78
賞与引当金	662	684
役員賞与引当金	9	-
工事損失引当金	6	27
関係会社整理損失引当金	76	23
その他	1,079	778
流動負債合計	9,168	7,559
固定負債		
長期借入金	1,260	1,316
リース債務	75	56
製品保証引当金	18	18
役員株式給付引当金	75	77
退職給付に係る負債	2,626	2,598
資産除去債務	49	49
その他	58	38
固定負債合計	4,164	4,154
負債合計	13,332	11,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,693	9,693
利益剰余金	25,019	23,891
自己株式	3,897	5,034
株主資本合計	39,589	37,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	1,402
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	494	855
退職給付に係る調整累計額	424	369
その他の包括利益累計額合計	1,658	2,628
非支配株主持分	553	508
純資産合計	41,801	40,462
負債純資産合計	55,134	52,175

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	4,383	4,160
製品売上高	8,744	8,310
その他の事業売上高	2 57	2 58
売上高合計	13,185	12,529
売上原価		
完成工事原価	4,208	3,958
製品売上原価	7,293	6,916
その他の事業売上原価	2 22	2 20
売上原価合計	11,523	10,895
売上総利益		
完成工事総利益	175	202
製品売上総利益	1,451	1,394
その他の事業総利益	2 35	2 37
売上総利益合計	1,662	1,633
販売費及び一般管理費	1 2,854	1 2,796
営業損失()	1,192	1,163
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	91	81
その他	348	134
営業外収益合計	449	226
営業外費用		
支払利息	13	19
コミットメントフィー	124	20
その他	26	61
営業外費用合計	163	101
経常損失()	906	1,037
特別利益		
投資有価証券売却益	105	-
特別利益合計	105	-
税金等調整前四半期純損失()	800	1,037
法人税、住民税及び事業税	55	77
法人税等調整額	201	302
法人税等合計	145	224
四半期純損失()	655	812
非支配株主に帰属する四半期純損失()	18	1
親会社株主に帰属する四半期純損失()	637	811

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	655	812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	666
繰延ヘッジ損益	33	2
為替換算調整勘定	536	393
退職給付に係る調整額	53	55
その他の包括利益合計	335	1,002
四半期包括利益	319	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390	159
非支配株主に係る四半期包括利益	70	29

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	800	1,037
減価償却費	598	528
賞与引当金の増減額(は減少)	55	9
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	132
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	10	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	15	21
製品保証引当金の増減額(は減少)	12	5
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	52
受取利息及び受取配当金	101	91
支払利息	13	19
為替差損益(は益)	234	10
投資有価証券売却損益(は益)	105	-
売上債権の増減額(は増加)	2,385	3,554
未成工事支出金の増減額(は増加)	22	89
棚卸資産の増減額(は増加)	297	552
その他の資産の増減額(は増加)	5	339
仕入債務の増減額(は減少)	810	1,401
契約負債の増減額(は減少)	207	259
未払消費税等の増減額(は減少)	118	163
その他の負債の増減額(は減少)	135	79
その他	26	33
小計	873	47
利息及び配当金の受取額	96	91
利息の支払額	13	19
法人税等の支払額	87	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	869	6

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,035	10,010
定期預金の払戻による収入	9,996	10,156
有形及び無形固定資産の取得による支出	512	877
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	42
投資有価証券の取得による支出	649	98
投資有価証券の売却による収入	412	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	950
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	0	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	779	1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,170	20
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	23	92
リース債務の返済による支出	29	26
自己株式の売却による収入	3	-
自己株式の取得による支出	1,770	1,147
自己株式取得のための預託金の増減額（は増加）	1,773	351
配当金の支払額	701	316
非支配株主への配当金の支払額	75	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,345	2,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	506	157
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,942	3,607
現金及び現金同等物の期首残高	13,140	14,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,082	1 10,646

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ディーケーシー及び高周波工業株式会社は、当社を存続会社とし、株式会社ディーケーシー及び高周波工業株式会社を消滅会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、2023年9月29日付で株式会社サイバーコアの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。加えて、同社の子会社であるCyber Core Vietnam Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。なお、2023年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

（会計方針の変更）

（棚卸資産の評価方法の変更）

当社は棚卸資産のうち原材料及び貯蔵品の評価方法について、従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、総平均法による原価法へ変更しております。

この評価方法の変更は、原材料及び貯蔵品の長納期化及び調達価格の変動状況を踏まえ、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
製品	2,082百万円	2,755百万円
仕掛品	2,128百万円	1,934百万円
原材料及び貯蔵品	1,510百万円	1,597百万円
計	5,720百万円	6,286百万円

2 当社は、経営基盤の強化及び成長投資に向けた資金需要に対する機動性・安全性の確保並びに財務基盤の一層の安定を図るため、取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
特定融資枠契約の総額	11,000百万円	11,000百万円
実行残高	2,200百万円	2,200百万円
差引高	8,800百万円	8,800百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-百万円	10百万円
電子記録債権	-百万円	25百万円
支払手形・工事未払金等	-百万円	144百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
従業員給料及び手当	1,145百万円	1,171百万円
賞与引当金繰入額	214百万円	203百万円
退職給付費用	33百万円	31百万円
役員株式給付引当金繰入額	13百万円	12百万円

2 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち、設備貸付事業並びに売電事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金	21,928百万円	15,004百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,845百万円	4,358百万円
現金及び現金同等物	16,082百万円	10,646百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	704	60.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	330	30.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	316	30.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	301	30.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,133	3,994	13,128	57	13,185	-	13,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	16	96	113	113	-
計	9,150	3,994	13,144	154	13,299	113	13,185
セグメント利益又は 損失()	387	582	195	77	272	1,465	1,192

(注)1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,465百万円には、セグメント間取引消去 42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,422百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,019	4,451	12,471	58	12,529	-	12,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	-	14	80	95	95	-
計	8,034	4,451	12,486	138	12,625	95	12,529
セグメント利益又は 損失()	291	462	170	70	241	1,404	1,163

(注)1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,404百万円には、セグメント間取引消去 35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,369百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サイバーコア

事業の内容 画像処理・画像認識・人工知能アルゴリズム開発

企業結合を行った主な理由

株式会社サイバーコアと当社の強みを活かしたソリューションビジネスをより効率的且つ精力的に構築することで、企業価値の更なる向上が可能になると判断し、株式を取得することといたしました。

企業結合日

2023年9月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

52.63%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,500百万円
取得原価		1,500百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,397百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中でありませ

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計		
工事	4,383	-	4,383	-	4,383
設備・機材売上等	4,750	3,994	8,744	-	8,744
売電収入等	-	-	-	54	54
顧客との契約から生じる収益	9,133	3,994	13,128	54	13,182
その他の収益(注)	-	-	-	3	3
外部顧客への売上高	9,133	3,994	13,128	57	13,185

(注)「その他の収益」区分は設備貸付事業の収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計		
工事	4,160	-	4,160	-	4,160
設備・機材売上等	3,858	4,451	8,310	-	8,310
売電収入等	-	-	-	54	54
顧客との契約から生じる収益	8,019	4,451	12,471	54	12,526
その他の収益(注)	-	-	-	3	3
外部顧客への売上高	8,019	4,451	12,471	58	12,529

(注)「その他の収益」区分は設備貸付事業の収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	56円69銭	79円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	637	811
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額 () (百万円)	637	811
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,236,924	10,158,220

(注) 1 前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間79,854株、当第 2 四半期連結累計期間75,659株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....301百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月 4 日

(注) 2023年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

電気興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。